

I C T街づくりサミット（地方版）@前橋 議事要旨

1. 日時

平成27年6月26日（金）15:30～17:00

2. 場所

群馬県前橋市 ベイシア文化ホール

3. 出席者

（1）I C T街づくり推進会議構成員

岡座長、清原構成員

（2）群馬県前橋市における実証プロジェクト関係者

山本前橋市長、阿久津渋川市長、猿木群馬県医師会理事、内藤群馬中央病院副院長、五味（一社）I C Tまちづくり共通プラットフォーム推進機構代表理事

（5）総務省

西銘総務副大臣、鈴木情報通信国際戦略局長

4. 議事

（1）群馬県前橋市における実証プロジェクトの成果について

（2）パネルディスカッション

5. 議事概要

（1）群馬県前橋市における実証プロジェクトの取組内容について、糸前橋市情報政策担当部長から説明が行われた。

（2）パネルディスカッション

主な発言は以下のとおり。

【阿久津市長】

- 前橋市から渋川市に対して「ICTしるくプロジェクト」への参加の打診があり、行政の効率化や手続の簡素化、容易な本人確認手段の獲得、これらによる行政サービスの利便性向上が図れると判断し、実証プロジェクトへの参加を決めた。
- 母子健康情報サービスのような事業は、1つの自治体だけでは予算・人的負担が大きく、なかなか実現できないが、先行自治体の成功事例の横展開という形であれば、非常に実施しやすくなると実感している。
- 特に医療分野は住民が安心安全に暮らせる街づくりのために重要な分野であり、渋川市も現在、病院の統廃合を進めるなど、その実現に努力している。今回の個人番号カードの活用を想定した取組は、今後、医療分野における行政サービスの飛躍的な向上に役立つと確信している。
- この実証プロジェクトが成功したことで、今後、様々な行政分野で個人番号カードの活用が考えられるだろう。当然ながら個人情報の保護には細心の注意が必要だが、地域住民の期待にできるだけスピーディに応えていきたい。

【清原構成員】

- 同じ地方自治体の長（東京都三鷹市長）として、今回の前橋市の取組に敬意と感謝の意を表したい。
- 発表を聞いて、①民学産公官の協働、②三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）の参加、③各近隣自治体との広域連携及び他の自治体への横展開、という点がとても意義深く、他の自治体にも示唆を与えると感じた。
- 母子健康情報サービスについては、母子健康手帳というアナログのものと今回のようなデジタルのもの、その両方があることが大事だと思った。
- 画像連携については、今後期待される「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、今回のシステムが、医療・保健・福祉分野でお互いに信頼し連携できる基盤を提供し得る未来図を示していると感じた。

【鈴木局長】

- マイナンバー制度は、税や社会保障の分野が出発点だが、その公的個人認証機能は一定の条件の下で誰もが使える仕組みなので、公民を問わず、多くの皆さんで活用して適用分野を広げていただきたいと期待している。
- 今回の前橋市の実証実験は、まさに公的個人認証機能を使った仕組みの構築・活用の成功事例であり、時宜を得た取組であると思う。今後、他の自治体においても、現在策定中である地方版のまち・ひと・しごと創生総合戦略の参考にしていきたい。

【山本市長】

- とにかく市民に便利だと思っただけの仕組みを構築することが重要である。そうすれば、他の自治体にも使ってみようと思っただけ。

【五味代表理事】

- ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構（以下、機構）では、サービスのパッケージ化・クラウド化を図り、安価かつ利用しやすい形でサービスを横展開していくことを目指している。
- また、公的個人認証サービスの利用条件や料金などについては、国に対して早急な対応をお願いしたい。
- 前橋市の実証実験が成功した理由は極めて単純であり、全県体制で取り組んだことに尽きる。市長の判断やぶれない姿勢は、事業を成功させる上で欠かせない要素である。
- 今後、実運用の段階になったら、これまで実証事業を行ってきた機構や地元のコンソーシアムが主体になれるような制度化を図ってほしい。

【猿木理事】

- 医師会としては、やはり患者の個人情報もしっかり守られるかが重要である。今回のシステムでは、患者と医師の両者のカードがないと画像を見ることができず、しっかりとセキュリティが確保された仕組みになっ

ているが、今後もあらゆる面から検討していきたい。

- 画像連携サービスの導入によって、管理の負担も含めてコストが大幅に下がる。これは横展開の大きな動機となり得る。
- 群馬県医師会では県内統一の母子手帳作成を進めている。電子化には適していると思われるが、ハードルは高い。

【内藤副院長】

- 個人番号カードを活用して患者の情報が1つにまとまることは適切で効率的な診療につながり、現場の医師として、今後の実運用に期待したい。また、ローコストなことが魅力だった。今後の横展開に際して、大きな利点である。
- 救急現場では意識を失った患者に接することがあり、また、認知症の患者も増えている。このような「自ら意思決定できない患者」に個人番号カードをどう利用し、安全に運用するかは今後の課題だ。

【清原構成員】

- セキュリティの問題については心配だと言うだけではなく、個人番号カードが着実に利用されることで、むしろ個人情報を守られる面もあるということについて、バランスを取りながら説明する必要があるだろう。
- 今回の母子健康情報サービスは、紙の母子健康手帳だけのときよりも、行政にとっても利便性が高まる。例えば妊産婦や子育て世代への相談業務や支援にも活用でき、少子化対策の一助となる。
- 今回の前橋市の実証実験は、少子長寿化社会において、地域を超えた共通課題の解決に、情報セキュリティを確保しつつ自己管理すれば、個人番号カードの利点が活かせることを示唆している。今後も利用者の声を反映し、本事業がさらに使い勝手がよく、安心度が高いものになることを期待している。

【鈴木局長】

- 総務省としては、今後、横展開の取組にさらに注力していきたい。横展開の際にはクラウド型サービスで、迅速で安く導入できるようにしたい。前橋市の例は、まさにその成功事例。
- 前橋市の成功事例以外にも、長野県塩尻市のICTを活用した鳥獣被害対策システムや岡山県真庭市の林業クラウドシステムについても、複数の自治体から横展開の希望を聞いている。

【山本市長】

- 個人番号カードを普及させていくためには、利用分野の拡大による利用者の増加が必要。今回の取組は、将来必要とされるホームドクターや地域包括ケアシステムの構築にも役立つと思う。

【岡座長】

- 安倍政権はICT利活用世界一を目指しているが、その中でも、個人番号カードの利活用は大変重要なテーマであり、これがうまくいけば、日本の形が変わると思う。
- 今回の前橋市での成功事例は大変意義深く、是非横展開を進めていていただきたい。今回のシステムがベースとなって、行政の様々な分野に応用が広がっていくことを期待したい。

以上